



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 ブランド戦略統括本部 (氏名) 乗松 幸示 (TEL) 03-5715-7061
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	135,116	△13.5	7,567	3.6	7,387	10.3	5,724	45.6
28年3月期	156,216	0.1	7,306	40.8	6,697	22.4	3,931	△42.4

(注) 包括利益 29年3月期 6,254百万円(-%) 28年3月期 △2,200百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	108.32	—	5.0	4.7	5.6
28年3月期	74.39	—	3.4	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △126百万円 28年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	159,464	118,140	73.0	2,203.19
28年3月期	154,356	113,826	72.6	2,121.44

(参考) 自己資本 29年3月期 116,420百万円 28年3月期 112,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,971	△2,342	△2,031	48,901
28年3月期	14,353	△6,341	△2,674	42,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,902	48.4	1.7
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,902	33.2	1.7
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		38.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	140,000	3.6	8,000	5.7	5,000	△12.6	円 銭 94.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	53,341,500株	28年3月期	53,341,500株
29年3月期	500,025株	28年3月期	500,025株
29年3月期	52,841,475株	28年3月期	52,841,475株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は平成29年4月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
<補足資料>	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度のグローバル経済は、先進国、新興国ともに緩やかな経済成長にとどまりました。米国では雇用環境の改善、堅調な個人消費や住宅投資など景気回復の兆しが見えました。欧州ではBrexitの影響は軽微にとどまっていますが、イタリアにおける銀行危機やギリシャのデフォルト懸念といった問題を抱えており、景気回復の停滞感が続きました。中国では政府主導のインフラ投資や減税策により経済を底支えしてきましたが、成長は鈍化しました。また日本国内も、期間全体では円高基調が続き、住宅投資や設備投資で回復傾向が見られたものの景気の停滞感がぬぐえない状況が続きました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、マイクロ電池や自動車市場向け光学部品及び粘着テープなどの販売が順調に拡大した一方、民生用リチウムイオン電池や磁気テープなどの販売が減収となりました。また、熊本地震の影響によりプロジェクターが大幅な減収となったことに加え、円高による為替の影響などから、前年同期比13.5% (21,100百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の135,116百万円となりました。利益面では、プロジェクターなどの販売減や円高による為替の影響がありましたが、成長分野の伸長による増益効果及び事業ポートフォリオの改善効果に加えて、引き続き原価低減に努めました。この結果、営業利益は3.6% (261百万円) 増の7,567百万円、経常利益は10.3% (690百万円) 増の7,387百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は45.6% (1,793百万円) 増の5,724百万円となりました。

・当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは108円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

マイクロ電池の販売はコイン形リチウム電池やメーター向け筒形リチウム電池などを中心に堅調に推移した一方で、スマートフォン向け角形リチウムイオン電池などが減収となった結果、エネルギー全体の売上高は14.2% (5,790百万円) 減の34,992百万円となりました。営業利益は、リチウムイオン電池の減収や円高の影響がありましたが、業務用マイクロ電池の増収が寄与し3.6% (71百万円) 増の2,031百万円となりました。

(産業用部材料)

自動車市場向けの光学部品や粘着テープの販売が堅調に推移した一方で、磁気テープが大幅な減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は7.6% (3,527百万円) 減の42,792百万円となりました。営業利益は粘着テープや自動車市場向けの光学部品の増益に加え、不採算事業を縮小したことなどから94.0% (1,437百万円) 増の2,965百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

コンシューマー製品の一部で販売が増加したものの、熊本地震の影響によりプロジェクターが大幅減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は17.0% (11,783百万円) 減の57,332百万円となりました。営業利益はエステ家電の高付加価値品へのシフト、プロダクトミックス改善によるコンシューマー製品の増益などが寄与しましたが、プロジェクターの機会損失により32.7% (1,247百万円) 減の2,571百万円となりました。

②今後の見通し

事業環境は前期の状況と同様、中国など新興国経済の減速、為替や原油価格の変動、地政学上の問題などリスクの顕在化が進むと予想しています。米国では景気の拡大局面が続くものの、新政権による経済政策の動向が不透明であり、世界経済への影響が懸念されます。欧州では難民問題や反EU勢力の台頭懸念、金融・財政不安など不確実性が高まっています。また、日本も新興国経済の減速や、個人消費において大きな拡大が期待できないことから、景気回復の停滞感はぬぐえない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、エネルギーセグメントでは、スマートフォン向け角形リチウムイオン電池の市場環境はさらに厳しくなると予想し、他の用途への展開を進めます。マイクロ電池は、自動車市場やスマートメーター向けなどのさらなる需要増を期待しています。産業用部材料セグメントでは中期的に大きな成長が期待できる自動車市場向けの光学部品や機能性材料といった各種製品の需要が拡大する見通しです。電器・コンシューマーセグメントでは光ディスクなどコンシューマー製品の需要減少や中国経済の減速によるプロジェクターなどの販売の不透明さが増していますが、コンシューマー製品では高収益製品の販売構成比向上と健康・理美容機器の拡販を進め、プロジェクターについては新光源への対応とともにハイエンドおよび超短投写

タイプなど特長ある製品展開を図っていきます。

このほか、すべてのセグメントにおいて事業ポートフォリオの変革をさらに進めるとともに、継続的な原価低減に努めて経営効率のさらなる向上を図ります。平成30年3月期通期業績については、グローバルな事業環境の不透明性や為替変動など厳しい市場環境を踏まえて、売上高140,000百万円、営業利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円と予想しています。通期の為替の前提は対米ドルの平均円レートは110円を想定しています。

セグメント別の業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より5,108百万円増加し、159,464百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産並びに減損損失により有形固定資産が減少する一方、現金及び預金並びに投資有価証券が増加したことによるものです。その結果、流動資産は4,914百万円増加、固定資産は194百万円増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より794百万円増加し、41,324百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少する一方、資産除去債務及び未払法人税等が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より4,314百万円増加し、118,140百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが1,902百万円あるものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,724百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入11,971百万円、投資活動による資金の支出2,342百万円、財務活動による資金の支出2,031百万円などにより、あわせて6,884百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金は48,901百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,971百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,703百万円、減価償却費4,323百万円、売上債権の減少3,617百万円による資金の増加と、仕入債務の減少719百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,342百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,118百万円、有形固定資産の取得による支出3,259百万円、投資有価証券の取得による支出1,507百万円による資金の減少と、有形固定資産売却による収入6,052百万円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,031百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1,902百万円による資金の減少によるものです。

<補足資料>
(業績概要)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	156,216	135,116	86.5	140,000	103.6
営業利益	7,306	7,567	103.6	8,000	105.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,931	5,724	145.6	5,000	87.4

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	156,216	135,116 (100.0)	86.5	140,000 (100.0)	103.6
エネルギー	40,782	34,992 (25.9)	85.8	31,400 (22.5)	89.7
産業用部材料	46,319	42,792 (31.7)	92.4	47,800 (34.1)	111.7
電器・コンシューマー	69,115	57,332 (42.4)	83.0	60,800 (43.4)	106.0
営業利益	7,306	7,567 (100.0)	103.6	8,000 (100.0)	105.7
エネルギー	1,960	2,031 (26.8)	103.6	2,200 (27.5)	108.3
産業用部材料	1,528	2,965 (39.2)	194.0	3,100 (38.7)	104.6
電器・コンシューマー	3,818	2,571 (34.0)	67.3	2,700 (33.8)	105.0

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年比 (%)
海外売上高	97,507	73,436 (54.4)	75.3
米国	20,305	14,035 (10.4)	69.1
欧州	15,229	12,673 (9.4)	83.2
アジア他	61,973	46,728 (34.6)	75.4
国内売上高	58,709	61,680 (45.6)	105.1
売上高(合計)	156,216	135,116 (100.0)	86.5

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	4,212	3,549	84.3	6,500	183.2
減価償却費	4,679	4,323	92.4	3,900	90.2
研究開発費	8,777	9,850	112.2	10,000	101.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,017	51,930
受取手形及び売掛金	29,543	25,554
リース投資資産	1,540	1,469
たな卸資産	13,900	13,163
繰延税金資産	1,702	1,995
未収入金	2,472	2,542
その他	1,605	1,201
貸倒引当金	△458	△619
流動資産合計	92,321	97,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,665	6,505
機械装置及び運搬具（純額）	10,943	6,337
土地	33,678	33,561
建設仮勘定	1,513	2,380
その他（純額）	1,359	1,417
有形固定資産合計	55,158	50,200
無形固定資産	1,047	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	7,063
退職給付に係る資産	—	2,310
繰延税金資産	477	929
その他	1,028	916
貸倒引当金	△225	△212
投資その他の資産合計	5,830	11,006
固定資産合計	62,035	62,229
資産合計	154,356	159,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,063	15,100
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払金	4,225	4,502
未払費用	6,946	6,039
未払法人税等	201	1,240
リース債務	43	59
資産除去債務	—	591
訴訟関連費用引当金	482	735
その他	1,727	1,803
流動負債合計	29,722	30,104
固定負債		
長期借入金	457	422
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,350	6,542
リース債務	186	250
繰延税金負債	3,735	3,926
その他	10	10
固定負債合計	10,808	11,220
負債合計	40,530	41,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	77,313	81,135
自己株式	△996	△996
株主資本合計	122,047	125,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	910
為替換算調整勘定	△5,297	△6,769
退職給付に係る調整累計額	△4,953	△3,590
その他の包括利益累計額合計	△9,947	△9,449
非支配株主持分	1,726	1,720
純資産合計	113,826	118,140
負債純資産合計	154,356	159,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	156,216	135,116
売上原価	123,023	104,871
売上総利益	33,193	30,245
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,255	2,783
販売促進費	554	533
広告宣伝費	300	400
給料及び手当	8,881	8,934
退職給付費用	382	128
特許権使用料	874	249
減価償却費	383	397
福利厚生費	1,547	1,429
旅費及び交通費	854	771
賃借料	950	945
業務委託費	747	881
支払手数料	3,089	2,427
販売手数料	372	248
租税公課	295	283
その他	3,404	2,270
販売費及び一般管理費合計	25,887	22,678
営業利益	7,306	7,567
営業外収益		
受取利息	131	177
受取配当金	127	142
受取賃貸料	40	58
その他	424	115
営業外収益合計	722	492
営業外費用		
支払利息	27	29
売上割引	155	163
持分法による投資損失	92	126
為替差損	369	162
固定資産圧縮損	173	—
外国地方税	170	—
その他	345	192
営業外費用合計	1,331	672
経常利益	6,697	7,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	22
固定資産売却益	14	4,392
関係会社清算益	12	—
その他	25	66
特別利益合計	51	4,480
特別損失		
固定資産除売却損	133	328
減損損失	55	3,925
事業構造改善費用	1,336	151
訴訟関連費用	—	646
その他	1	114
特別損失合計	1,525	5,164
税金等調整前当期純利益	5,223	6,703
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,566
過年度法人税等	712	—
法人税等調整額	△546	△699
法人税等合計	1,229	867
当期純利益	3,994	5,836
非支配株主に帰属する当期純利益	63	112
親会社株主に帰属する当期純利益	3,931	5,724

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,994	5,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	607
為替換算調整勘定	△3,338	△1,530
退職給付に係る調整額	△2,628	1,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△22
その他の包括利益合計	△6,194	418
包括利益	△2,200	6,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,081	6,222
非支配株主に係る包括利益	△119	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,578	75,998	△996	120,783
当期変動額					
剰余金の配当			△2,616		△2,616
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	1,315	—	1,264
当期末残高	12,203	33,527	77,313	△996	122,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	529	△2,139	△2,325	△3,935	1,895	118,743
当期変動額						
剰余金の配当						△2,616
親会社株主に帰属する当期純利益						3,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△3,158	△2,628	△6,012	△169	△6,181
当期変動額合計	△226	△3,158	△2,628	△6,012	△169	△4,917
当期末残高	303	△5,297	△4,953	△9,947	1,726	113,826

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	77,313	△996	122,047
当期変動額					
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益			5,724		5,724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,822	—	3,822
当期末残高	12,203	33,527	81,135	△996	125,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	303	△5,297	△4,953	△9,947	1,726	113,826
当期変動額						
剰余金の配当						△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益						5,724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	△1,472	1,363	498	△6	492
当期変動額合計	607	△1,472	1,363	498	△6	4,314
当期末残高	910	△6,769	△3,590	△9,449	1,720	118,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,223	6,703
減価償却費	4,679	4,323
減損損失	474	3,934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	174
受取利息及び受取配当金	△258	△319
支払利息	27	29
持分法による投資損益 (△は益)	92	126
固定資産除売却損益 (△は益)	119	△4,064
売上債権の増減額 (△は増加)	2,473	3,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,220	501
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,574	△719
未払費用の増減額 (△は減少)	810	△279
その他	△3,691	△1,722
小計	15,963	12,445
利息及び配当金の受取額	258	303
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△1,838	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,353	11,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△3,118
定期預金の払戻による収入	939	162
有形固定資産の取得による支出	△3,965	△3,259
有形固定資産の売却による収入	101	6,052
投資有価証券の取得による支出	△2,620	△1,507
出資金の払込による支出	△22	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	12
関係会社株式の取得による支出	—	△465
その他	△389	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,341	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	167	—
長期借入金の返済による支出	—	△35
非支配株主への配当金の支払額	△108	△38
配当金の支払額	△2,616	△1,902
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△61	—
リース債務の返済による支出	△56	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,674	△2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,508	△714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,830	6,884
現金及び現金同等物の期首残高	38,187	42,017
現金及び現金同等物の期末残高	42,017	48,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池を製造販売しております。「産業用部材料」は、主に光学部品、機能性材料及び精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア製品及び記録メディアを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,992	42,792	57,332	135,116	—	—	135,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,627	574	2,201	—	△2,201	—
計	34,992	44,419	57,906	137,317	—	△2,201	135,116
セグメント利益	2,031	2,965	2,571	7,567	—	—	7,567
セグメント資産	31,693	39,727	33,192	104,612	54,852	—	159,464
その他の項目							
減価償却費	1,853	1,378	1,092	4,323	—	—	4,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	833	1,849	1,122	3,804	—	—	3,804

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
61,680	14,035	12,673	46,728	135,116

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失	3,685	184	60	3,929	5	3,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

2 当連結会計年度の減損損失のうち、9百万円については特別損失の事業構造改善費用に含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,203.19円

1株当たり当期純利益金額 108.32円

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

1. その旨及び理由

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年6月27日に開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、平成29年10月1日を効力発生日(予定)とする会社分割(吸収分割)の方式による持株会社体制への移行及びそれに伴う吸収分割契約の締結を決議いたしました。

2. 当該吸収分割の相手会社に関する事項

(1)商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	マクセル株式会社
本店の所在地	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
代表者の氏名	代表取締役 勝田 善春
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	10百万円
事業の内容	エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売

(2)最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

平成29年4月25日の設立であるため、確定した事業年度はありません。

(3) 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

日立マクセル株式会社(提出会社) 100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社100%出資の子会社であります。
人的関係	当社より取締役を1名派遣しております。
取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

3. 当該吸収分割の目的

当社グループは、「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」を経営ビジョンに掲げ、エネルギー、産業用部材料、電器・コンシューマーの各事業セグメントにおいて、独自のアナログコア技術を活用した多彩な事業をワールドワイドに展開しています。また、競争力のある事業を拡大し、大きく変化する経営環境にも対応することで企業価値向上をめざします。

上記経営方針に沿った施策を実施していくためには、より迅速かつダイナミックな意思決定・事業運営を実現する経営インフラが不可欠と考えます。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を委譲することが可能となり、グループ経営力の強化と事業運営の自立性向上による事業執行のスピードアップが期待できると考えています。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えています。

4. 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 吸収分割の方法

当社を分割会社とする会社分割により、分割する事業を当社の100%子会社であるマクセル株式会社に承継させる予定です。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

当該吸収分割に際し、マクセル株式会社は普通株式49,900株を発行し、その全てを当社に対して割当て交付いたします。

(3) 吸収分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成29年3月17日
分割準備会社の設立	平成29年4月25日
吸収分割契約承認取締役会	平成29年4月27日
吸収分割契約締結	平成29年4月27日
吸収分割契約承認定株主総会	平成29年6月27日(予定)
吸収分割の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

(4) その他の吸収分割契約の内容

当社とマクセル株式会社が平成29年4月27日に締結いたしました吸収分割契約の内容は同日にて関東財務局に提出いたしました訂正臨時報告書を参照ください。

5. 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

吸収分割承継会社であるマクセル株式会社は当社の100%子会社であり、当該吸収分割に際してマクセル株式会社が新たに発行する株式の全部を当社に割当て交付するため、当社とマクセル株式会社との協議の上、割当株式数を決定いたしました。

6. 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	マクセル株式会社
本店の所在地	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
代表者の氏名	取締役社長 勝田 善春
資本金の額	5,000百万円
純資産の額	51,439百万円
総資産の額	76,796百万円
事業の内容	エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売

(注) 上記の純資産の額及び総資産の額は、平成29年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しており、実際の金額は上記金額に効力発生日までの分割事業に関する資産及び負債の増減を加除した数値となります。